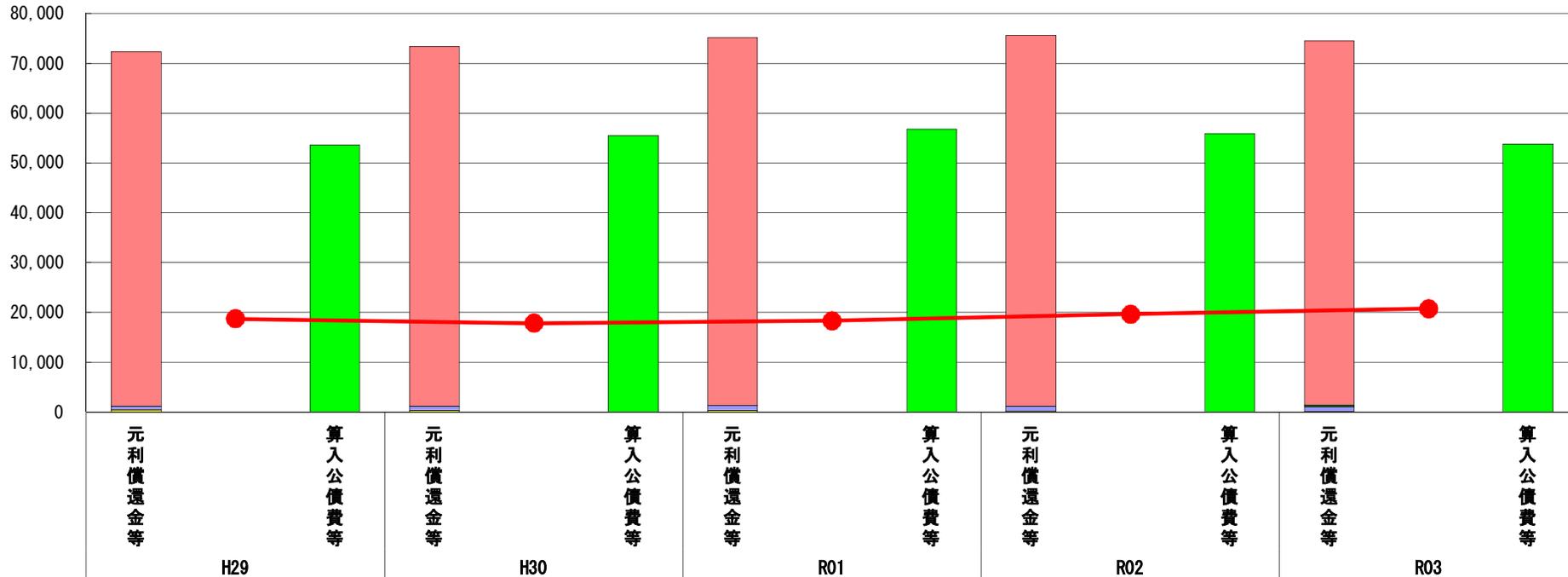


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

和歌山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	71,110	72,129	73,816	74,341	73,044
	減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	781	906	995	964	995
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	454	320	317	246	138
	一時借入金の利子	2	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	53,621	55,501	56,789	55,872	53,758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	18,726	17,855	18,340	19,680	20,752

分析欄

借入金利の低下に伴う公債費の減少により、実質公債費比率の分子は減少傾向にあったが、交付税措置のない地方債の償還が増加し始めたこと等により、令和3年度は、前年度に比べて11億円増加となった。
 今後は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等に伴い増加した地方債の償還が本格化し、公債費は確実に増加していくため、引き続き行政改革推進債等の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

令和元年度以前において、満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。令和2年度発行分については令和3年度より積立を開始。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。